

平成 26 年度 第2回小田原市エネルギー計画検討会 会議概要

日時：平成 26 年 12 月 2 日（火） 15:30～17:30

会場：小田原市役所 6 階 602 会議室

出席者(五十音順 敬称略)

・小田原市エネルギー計画検討会 構成員

飯田哲也、石田昌宏、内田治光、大寫啓介、志澤昌彦、鈴木こころ、鈴木伸幸、立山和也、
西山敏樹、原正樹、古川剛士、水野雅人

・小田原市事務局

エネルギー政策推進課長、エネルギー政策推進課副課長、エネルギー政策推進課係長、エネ
ルギー政策推進課係員1名

結果概要

<1 開会>

<2 座長あいさつ>

- 本日の議題は、エネルギー計画の体系(素案)、計画の構成(目次)の検討、計画の目的の設定、委託業務の進捗状況報告となっている。議論には市民目線が非常に大事なので、一市民の目線を交えたご意見をいただきたい。
- 地域計画などを作る際に必要な要素として、「技術」と「制度」と「価値観」の三大要素が挙げられ、このバランスが良いと、社会が良くなると言われている。今回、事務局にお願いして御用意いただいた図では、もう少しわかりやすく言い直してあり、「制度」は「仕組み」、「価値観」は「想い」という言葉に置き換えてある。皆様には、この3つの要素のバランスを重視しながらこれからの議論をしていただきたい。

<3 議題>

(1)エネルギー計画の体系(素案)

- 事務局から、資料1に基づき、説明があった。

(質疑や主な意見)

古川構成員 エネルギー消費量というのは、すべて電気か。

事務局 再生可能エネルギーの導入を目標としており、再生可能エネルギーとしては何が導入できるのかを踏まえて、エネルギー消費量としては熱と電気が主になってくるのではないかと考えている。

志澤委員 目標の設定についてだが、省エネルギーによってエネルギー消費量が減るところもあるかと思う。再生可能エネルギーの導入割合を目標として掲げているが、省エネルギーによって、エネルギー消費自身が減るところも本当はあると思う。単純に再生可能エネルギーの導入率を上げるだけでは、省エネルギーによる削減が反映しづらいのでは

ないか。

事務局 再生可能エネルギーの自給率を上げるためには、分母となるエネルギー消費量を下げなければならない。最終的な目標としては再生可能エネルギーの導入割合であるが、その前段として、省エネルギーにより分母を下げるという意味があり、省エネルギーによる削減も数値として確実に入ってくる。

原構成員 省エネルギーという観点の数値目標でいうと、低炭素都市づくり計画に二酸化炭素削減量の目標があるので、そこの整合性を考えないといけない。

事務局 低炭素都市づくり計画は、今年度策定されたが、2050年のあるべき姿、削減目標について謳っている。低炭素都市づくり計画は、都市計画部門ということで、運輸部門、民生業務部門、民生家庭部門に限った計画となっており、二酸化炭素の削減目標と、それぞれの対策としてこういった取組をやっているということが計画に盛り込まれている。エネルギー計画についても長期目標として2050年を見据えているので、低炭素都市づくり計画と連携しながら、取り組んでいくことになると思う。

大島構成員 我々も商売をしていると人口動態が気になってくる。2市8町を見れば、今のままもしないと2040年には25パーセントくらいの人口減になってしまう。エネルギーの使用量についても、工場の海外移転などで減ってきている。数値目標を定めるときに、実際に使うエネルギーがどこまで落ちるのか把握できていないと、省エネルギーによる効果なのかかわからない。率だけを目標としていると、何もしなくても目標を達成できてしまう。

西山座長 工業動態や人口動態について、市はどの程度把握しており、またどこまで考慮するのか。

事務局 実際のところまだ把握をしていない。長期目標としているのは2050年なので、今後、計画を策定するうえでどこまでそれを反映するのか。非常に難しい問題だと思う。どのように示せるかわからないが、できれば次回以降示していきたいと思う。

西山座長 最終的にこうなるので、こういうやり方をするというのを説明するためには、工業動態や人口動態なども並行して見せていかないと市民にはわからないと思う。

志澤構成員 一番重要なのはエネルギー消費の実態を把握することなので、まずは小田原市の実態を把握しなければならない。かなり難しいことだとは思いますが、実態を知ることによって全体が見えてくる。どういったところを改善していけばよいのか、優先順位などもそういったところから決まるのではないかと思う。

事務局 電力とガス関係の数字はある程度は推計できるが、灯油の把握が難しく、まだできていない。推計方法として神奈川県消費量から小田原市分を按分して算出をしている。

古川構成員 神奈川県のデータから小田原市分を把握して、消費量を推計するとなると、5年後の経過の検証についても、また神奈川県のデータから算出するということか。それだと数字その物自体の信憑性に欠けるのではないか。ちなみにガスの消費量などはどのように算出しているのか。

事務局 LPガス協会に照会をして数字をいただいている。実際には小田原市分という厳密な分けはないが、小田原のメーター個数を教えていただけるので、全体の消費量から小田原

のメーター個数を按分して推計している。小田原市の統計要覧にも載っている。

飯田構成員 2050年のエネルギー計画を見ていくときに、地球温暖化対策推進計画との整合性を取っていくというのは、大枠としては良いと思う。ただ、長期的なもの、しかも細かい定量的な数字となると、国の委員会でも、何億円掛けて計算しても結局数年すると外れていくので、ここでやってもあまり意味がないと思う。また、目標の設定が数字だけになっているが、例えば「市民が誰でも自然エネルギーを選べるようになっている」、「市内は利便性の高い公共交通が拡充している」など、定性的に示した目標があってもよい。同時に定量的なものでも長期的な数字の意味合いと、短期的な数字の意味合いのものはかなり違ってくると思う。短期的なものは今から仕込んでいけるレベルだが、長期的なものは「その方向でやっていこうよ」くらいの漠然としたものでもよいと思う。

一つ参考になるものとして、デンマークは一昨年(2019年)の3月に、2050年までに再生可能エネルギー100パーセントを目指すことを国として正式に決定している。しかしこれは「2050年までに100パーセントやりましょう」という勢いでしかなく、具体的なエネルギープランはほとんどない。しかし2020年までの5年間に関しては、裏付けを持った徹底的な具体的プランで、もちろんチャレンジングなところもあるが、爪先立ちにちょっと小さなジャンプをしたら届かかもしれないくらいのことを目標としている。2050年に向けては、みんなで頑張るその方向で行きましょうくらいの感じである。つまり大きな方向性で合意することと、短期的にチャレンジングにやれることは何か、うまくコンセンサスを取ればよいと思う。

鈴木(伸)構成員 デンマークを引き合いに出されたが、国としてのデンマークと、そこから細分化されている地域でも何かされているのか。

飯田構成員 一番有名なのはコペンハーゲンだが、2025年までに100パーセント再生可能エネルギーにするということで、電力水道熱公社が巨額な投資をして、風車やバイオマスの地域プラントを造ったりしている。デンマークではむしろ国というよりも、地域の動きが先で、国を引っ張っている。

志澤構成員 再生可能エネルギーを進めていこうという動機づけをするためには、それでは若干弱いのではないか。北海道の下川町は住民の協力のもと町が調査を行い、バランスシートを再生可能エネルギーで把握している。消費エネルギーとして灯油が多いという結果が出ており、灯油を買い続けると町外にお金が出し続け、このままでは数年後に、財政が破たんするということがエネルギーだけでわかる。だからこそ、再生可能エネルギーを使って地域の中でお金を回していくというコンセプトを持って取り組んでいる。小田原も現状を把握して、市民に知らせることによる動機づけを行った方がよい。

内田構成員 感覚的のところだが、再生可能エネルギーの導入と省エネルギー化というのは違うという気がしてしょうがない。省エネルギーというのは昔から言われていることであって、それをエネルギー計画の中でまた新たにというよりは、今は再生可能エネルギーをどうしようかというのが小田原市のコンセプトではないのかと思うのだが、その辺のことはどうなのか。

事務局 省エネルギーにはエネルギーの節約と効率化があり、今までは、エネルギーを節約することについて多く言われてきたが、今はコジェネのシステムなど、エネルギー利用の効

率化を図ってその消費量を減らしていく。

飯田構成員 昔の省エネルギーについて言えば、節電という我慢するイメージがあったが、現在は、エネルギーを使って達成する便利さもある。例えば白熱球だったら 60W の白熱球だが、コンパクト蛍光灯なら 10W から 12W、LED では 4W から 5W で済み、同じ明るさだけど、省エネルギーができる。余った電力は減らしてもいいし、他の用途に使ってもよい。3. 11 の経験を得て、皆が電気とかエネルギーのことを学習した結果、少し省エネルギー、節電に関するコンセプトが一段階進化した。前からも ESCO とかあったが、よりそれがビジネスとしても進化し始めており、それをもっと進めていくとエネルギーを減らしながら経済成長できる。デカップリング(切り離し)というもので、今、ドイツやデンマークが行っており、日本もそれをやらなければならない。しかし国でやるのは大変なので、市のレベルで実現していけば、より少ないエネルギーでありながら、豊かさ便利さを維持することができる。そのエネルギー自体を再生可能エネルギーに変えていく。

今、ここでも議論になるくらいですから、市民の方は伝わりにくいと思うので、それをちゃんとコンセプトとして見せるのは大事である。長野県は 2050 年までに、ほぼ電気の消費量を半減させて、それを再生可能エネルギーで埋めていくというシナリオを作っている。

大島構成員 技術はとでも進んでいるので、設備を更新すればエネルギーは半減ぐらいになるが、なかなかその投資ができない。省エネルギーをして消費量を削減しても、電力コストが上がっているんで、事業者の目から見ると、努力しているのにメリットを感じられず、その辺のバランスをどう取るのか難しい。

志澤構成員 目標設定を一つにしてしまっているんで、消費者側と供給側の目標を持っておかないと、どちらにどういう効果があるのかわからないのではないかと。

大島構成員 ニューヨークの大雪など、地球の気象がこれだけ異常な状態になっているので「地球温暖化対策」は、もう少し大きく取り上げても良いのではないかと思う。

西山座長 4つの視点について、今のところすべて並列ということだが、優先順位をつけたり、この視点についてはもっと大きく取り上げるなどについて、これは先の議題にも関わってくるので、そこでもう一度議論する。

(2) 計画の構成(目次)

- 事務局から、資料2に基づき、説明があった。

(質疑や主な意見)

古川構成員 再生可能エネルギーをどう増やすのか、というところが結論になってくると思うが、それによって、さきほどの4つの視点である「地球温暖化対策」や「防災対策」などがどうなるかという連動性については、ここの中身となってくるのか。

事務局 ご指摘のとおり、4つに視点については、項目出しはしていないが、内容で盛り込んでいきたいと考えている。

大島構成員 「エネルギー源の分散化、地域で消費するエネルギーは地域で創り出す社会」

というのは、地産地消もそうなのだが、ちょっと閉鎖的なイメージがある。全体のシステムの中で、地域で作るエネルギーとバックアップの電源は当然必要なわけで、エネルギーの全てを小田原で作ったとしても、何かあったときには外の地域から持ってくることになる。その辺のバランスを全くなしにして「地域のエネルギーは地域で創ろう」だけだと言葉として違和感を持つ人も出てくるのではないかと感じる。極端にいうと「うちの地域だけ良ければいい」と感じる。地産地消で美味しいものをたくさん作って消費して、お金も全部地域内で回して、エネルギーも地域内で回して。これはありえない。ちょっとした言い回しの問題ではあると思うが、どうしても違和感がある。

古川構成員 私は逆に、今まで使っていた電気が、この地域で作られることなどほとんどなかったもので、100パーセント地産地消するなど、それこそ実現不可能な話だと思うが、スローガンの的にはむしろ少しやっという意味合いで良いのではないかなと思う。

西山座長 周辺地域との関係というか、助け合わなければいけないということもあるので、違和感があるのはわかる。しかし、古川構成員の言われていることもわかる。少しでも高めていきたいというのは皆の思いで反対する人はいないと思う。

飯田構成員 一つは、EUは、「20-20-20」という目標を掲げ、これは2020年までに二酸化炭素を20パーセント削減、再生可能エネルギーの割合を20パーセント、エネルギー消費を20パーセント削減するというもので、消費側(使う側)で再生可能エネルギーをいくら使っているかということを決める。例えばオランダは、それほど再生可能エネルギーを導入できないけれど、その代わりスウェーデンなど多いところから再生可能エネルギーを買う。それを専門用語で需要プルという言い方をするが、需要する力で再生可能エネルギーを生み出していこうというもので、小田原の場合は都市部と山間部がバランスよくあり、もちろん地域の中で生み出して地域で使うというのは一つの美しい姿だが、周辺ともつながっていた方がレジリエント、いわゆるしなやかである。それと同じ論理で、東京都が掲げている2020年までに再生可能エネルギー20パーセントという目標は、実は当初3パーセントだった。それは自前で作るということにこだわっていたからで、東北などいろいろな場所で生み出された再生可能エネルギーを、お金を出して買ってくることで20パーセントに引き上げた。宝塚市も最近それに代えて、活用率と自給率で合わせて100パーセントを目指している。

もう一つ大事なのは、電気を地域で使うこと以外に、そのエネルギーを誰が生み出しているかである。例えば、ほうとくエネルギー(株)が再生可能エネルギーを生み出せば、小田原に法人税として利益をもたらすが、小田原で作られているエネルギーだとしても、よそに本社がある電力会社の場合は、電気を地域で使っても、利益が外に出ていく。そこも今度どう考えていくのか。

西山座長 前回、飯田先生からコメントをいただいた中に、自給率とか活用率という話があったが、他地域で作った電気を持ってくるという考え方に対して、市としてはどう考えるのか。

事務局 地域自給ということ将来像として掲げているので、活用率ということで、外から再生可能エネルギーを購入しようという話になると、エネルギーの地域自給につながらない。

大鳥構成員 経済とエネルギーがごっちゃになっている部分がある。自給率を高めるというの

は金を落とそうみたいな経済効果を期待している部分が相当ある。だけどエネルギーの需要の問題や温暖化の問題で言えば、再生可能エネルギーをどこから持ってきても、日本全体で増えていけば、それはよいことではないのか。

事務局 そういった面で見ると、小田原市としては進めていきたいところだが、この計画に関しては市内の再生可能エネルギーの導入に限定した形で計画に盛り込まないと、計画の範囲が広がってしまう。

大島構成員 あまり経済は絡めない方がよいのではないのか。

西山座長 持続可能という言葉を仮に入れるなら、経済は避けて通れないと思う。皆が潤わないとやってもモチベーションが上がらない。

飯田構成員 自給率を一番高い概念として据えるのか。活用率を入れても全体のバランスが崩れると思えないので、そこはもう一回再検討の余地があるのではないかと思う。且つ、さっきの持続性というか防災対策で、小田原市が東南海地震で壊滅したときに外のライフラインが残っていれば、電気が供給できるということもひょっとしたらあるかもしれない。もちろん地域に重心を置くのはあたりまえだが、閉鎖型だけではなく、外とのネットワークを広げることも必要ではないかと思う。

西山座長 これまでの話を伺っていて、自給率は大事にしなければならないが、活用率も無視するわけにはいかないのではないかと思う。特に視点の一つとして防災対策を入れているので、いざという時のことを考えると、活用率という概念も選択肢として持つ必要があると感じる。

鈴木(伸)構成員 現状把握もそうだが、震災前と比べて今ほどのような状況にあるのか教えてほしい。数値的な部分で右肩上がりなのか停滞しているのか。消費電力は落ちているのか。高くなっているのか。日本はどういう状況なのか。

水野構成員 電力のピークである夏場は1割くらい下がっている。

古川構成員 ガスも下がっている。

鈴木(伸)構成員 省エネ、省エネと騒がれているが、市民にはその効果が示されておらず、実感として捉えていない。震災後、ここまでやったからこれだけ下がっているということを示した方がよいのではないか。例えばこれから計画を立てていく上で、そういう数値があれば、ここまでやればここまで下がるというのが前提としてわかるので、もっと進めるためには何をしていけばよいのか市民にはわかりやすいと思う。

西山座長 そういう変化みたいなのところはいかがか。「第1章-1-(4)」に盛り込んでいけるか。

事務局 盛り込めるようにする。

飯田構成員 「3. 計画の位置づけ」(1)(2)のところで、これをみるとエネルギー計画は環境基本計画の下に整理されたということによいか。防災対策など今後やっていくときに庁内横断をしていった方がよいので、環境部局だけに入っていると、そのあと大変ではないかと思う。せっかく市長肝いりで始まった計画でもあるので、地球温暖化対策推進計画は環境基本計画の下でいいが、エネルギー計画は他とつながっているような位置づけを是非検討してい

ただいた方が、今後、他部局を巻き込みやすいのではないかと老婆心ながら思う。

事務局 この図でも示しているが、総合計画「おだわら TRY プラン」に、エネルギー計画の内容が反映されるよう庁内で調整している。総合計画に盛り込むことによって、中心市街地活性化計画、地域防災計画、低炭素都市づくり計画等の分野別計画にも反映させていくような形を取り、他部局とも連携をして計画を進めていきたいと考えている。

水野構成員 1頁「第1章-1-(1)計画策定の必要性」に書かれている「放射能汚染」という言葉は必要か皆さんと議論したい。

事務局 「エネルギー源の分散化」というところに、行き着く一つのきっかけとなるものとして入れている。一つの電源に頼るものではなく、いろいろなところにエネルギーを分散しなければいけないというストーリーを書くためのものだが、もう少し違う表現で入れたいと思う。

2頁にある「放射性セシウム」についての記述は、事実は事実として謳っているということでこちらはよろしいか。

水野構成員 私どもとしては外してほしい。電源の分散化というのは考えなければいけないところではあるが、その前にこれを入れるのはどうか。

飯田構成員 原子力発電所の事故の直後に、市長が私のところに来た時、危機感を持っていられた事実の一つである。「放射能汚染」については、ここに原発があるわけではないので、「福島第一原子力発電所の事故」までは入れて、そこから先の放射能汚染をどう書くかというのは調整の余地はあると思うが、こちらはさすがに事実として、こういう小さいことを落とすということ自身が、あまりこういったことを書いてはいけないのかなという空気を作るので、ここは残した方がよいと思う。

西山座長 市長が懸念されて、飯田先生をはじめ各方面に相談をされた経緯があり、このような会議に至っているようなところはある。だから事実は残しておいて、トーンを少し落とすというのが落としどころではないか。

水野構成員 確かにこれは事実なので、「～になった。」で終わるのではなく、「こういうことになったので、エネルギーの分散化に至った。」というような流れにしていきたい。

(3) 計画の目的の設定

- 事務局から、資料2のうち「2. 計画の目的」(3頁～5頁)に基づき、説明があった。

(質疑や主な意見)

原構成員 先ほどの内田構成員の意見ともつながるのだが、基本方針の中に「省エネルギー化の推進」があると混乱するのではないかなと思う。4頁の説明を見ると再生可能エネルギーを導入するための必須科目として挙げられているのではと思うが、「再生可能エネルギーの導入」と「省エネルギー化の推進」と書かれていると、市民は省エネルギーを進めているのに、エネルギーを導入なのかと混乱をしてしまうのではないか。

古川構成員 最終目的は再生可能エネルギーを普及させることではなく、持続可能な社会を作っていくことである。省エネルギーをすることと、再生可能エネルギーをすることはイコール

であること、持続可能な社会を作るためにどちらも必要だという位置づけをちゃんと説明できていないと、一方で増やして、一方で減らしてという矛盾が見えてしまう。この2つを並列してやっていかないと持続可能な社会はできないので、矛盾を感じさせない文言が必要。

西山座長 むしろエネルギーを作ってそれを大切に使うということではないか。大切に使うことを心がけましょうとした方がすんなりいくか。

立山構成員 再生可能という言葉が入っているだけで、なんとなくイコールだと感じ取ることが出来るので、それほど違和感はなかった。皆さんは専門的なところがあるので、気付かれるのかと思うが、古川構成員の言われたとおり、説明が出来ていれば、それほど違和感にはならないのではないかと。

西山座長 言葉の問題なのか。それともちゃんと説明すれば大丈夫なのか。

大島構成員 エネルギーを再生可能エネルギーに置き換えようってことではないか。

事務局 地域自給による持続可能なまちを目指すためには、再生可能エネルギーを導入するだけではなく、エネルギーの消費量を減らさないことには、導入の効果が何も出てこない。エネルギーの消費量を減らすという意味で、「省エネルギー化の推進」ということをあげている。

大島構成員 世界中がエネルギー使用量を減らすためにライフスタイルを変えて、地球に優しいエネルギーに置き換えていこうよと。考えとしては非常にシンプルだと思うので、そういう表現の仕方ができればいいのではないかと。

原構成員 置き換えるということは省エネルギーではないのではないかと。

古川構成員 太陽光を付けられない家はけっこうある。市全体で取り組んでいくものだが、そういう意味では参加できない人もいるので、「省エネルギーを行うことは、発電所を作ることと一緒に」ということを理解させてやっていった方がよいと思う。

原構成員 「再生可能エネルギーを導入するために、省エネルギーをやるのです。」という言い回しが必要。省エネルギーは省エネルギーで、例えばエアコンを取り換えるなど個人でできる取組みたいなものも盛り込むなどしてはどうか。そういった部分については、低炭素都市づくり計画には入っていないところなので、重複を避けるためにもよいのではないかと。

大島構成員 「(2) 目指すべき将来像」の前段で「可能な限り創り出していく」という、こういう言い回しはストンと胃に落ちるが、将来像としている「エネルギーの地域自給による持続可能なまち」については、エネルギーで持続可能なまちはできるのか。「持続可能なまちをつくるためにエネルギー面ではこうしようよ」というのならわかるが、あまりにも大上段すぎるのではないかと。

西山座長 「持続可能なまちをつくるための自給自足のエネルギーのまち」などとなるか。

飯田構成員 将来像は確定なのか。

事務局 確定ではない。

飯田構成員 今の話でいくと「持続可能なまちにするためのエネルギーの自給自足」というようにひっくり返した方が自然だが、さきほど「自給自足」という言葉にも閉鎖的な印象があるとの意見も出されていたので、「地域自立を目指す」などにしてはどうか。「自給自足」だと閉

鎖的だけど、「自立」だと自分たちで選択するという社会的側面を感じさせるので。

鈴木(こ)構成員 さっきから聞いていて、再生可能エネルギーの導入と省エネルギー化の推進に関する違和感はない。再生可能エネルギーも省エネルギーも悪いものではないというイメージがあり、お互い大事なものだということはわかる。しかし、やはり聞いているとちょっと難しいので、これを何も知らない人に受け入れてもらうためにはどうしたらいいのか先ほどから考えている。子供はもちろん、同世代の人でも興味がないと取り掛かりがわからないという人が多いので、どう受け入れてもらうか。最初の取り掛かりが大事だと思った。

石田構成員 省エネルギーイコール再生可能エネルギーと言われているが、省エネルギーをするために再生可能エネルギーを作り出すと私は理解している。我々企業にとってエネルギーの削減は当然のことで、そのために何をするのか、太陽光発電を付けるのもその一つで、再生可能エネルギーが先にくるというよりも、省エネルギーをするために再生可能エネルギーを作り出すと企業的には理解している。だから皆さんの言われた省エネルギーイコール再生可能エネルギーについては、ちょっとかけ離れているところはある。同時に、再生可能エネルギーと言われても企業ではできるかもしれないが、各家庭で参加できるのか。家庭での取組は、たぶん行き着くところまで行っているのではないかという気はする。

西山座長 基本方針の「ア. 再生可能エネルギーの導入」と「イ. 省エネルギー化の推進」については、大事なところであり、今月中にもう一度会議が開催されるので、もう一回検討した方がよい。

5 頁の「エ. 市民力の活用」が順番的に沈んでいるのもちょっと気になる。小田原市としてはこれで大丈夫なのか。市民の力が大事だと思うのだが、並列化するとどうしても後ろにきてしまうのだが、さっき大島さんが言っていた「地球温暖化対策」が大事だとか、ここに優劣があってもいいような気がする。地域の活性化というのは皆がそう思っていることなので、地域の活性化よりも上ではないかと思ってしまう。

古川構成員 再生可能エネルギーの普及と地域の活性化はリンクしないとと思っている人も現段階ではけっこういると思う。

西山座長 そこは逆に啓蒙の問題で、つながり得る問題なのに皆気付いていない。

鈴木(伸)構成員 言葉についていうと「防災対策」というよりは、災害が起きてからの対策という意味では「減災対策」ではないかと思う。

西山座長 言葉や順番については、市民に入っていくということを考えると大事なことなので、考えた方がよい。

(4) 委託業務の進捗状況報告

- 事務局から、資料3に基づき、説明があった。

(質疑や主な意見)

志澤構成員 小田原らしいポテンシャルとして、ぜひ地下水を入れてほしい。

事務局 地中熱に含んでいる

志澤構成員 分野的には、家庭用と事業用と交通があると思うが、ここには交通が入っていない

いので入れるかどうか。それをどこまで取り扱うのか。例えばガソリンから電気自動車に変えて、それを再生可能エネルギーにすれば目標達成に近づくというのは事実なので、範囲を決めておいた方がいい。

事務局 交通分野の省エネルギーをやっても結局はガソリンから電気になるだけなので、交通分野は除いて考えている。

飯田構成員 交通分野に関していうと、定義としては入れた方がよい。ただ、委託業務に追加するのが物理的に不可能なら、今回の検討の枠組みには入れておいて、次の全体交通計画のところでもまた改めて検討ということでよいのではないか。

内田構成員 計画の位置づけからいったら、地球温暖化対策推進計画の方で出てくるのではないか。

事務局 地球温暖化対策推進計画では交通分野も入ってくる。今回はエネルギー計画ということで、再生可能エネルギーと省エネルギーについて計画を作っていきたいと考えている。

志澤構成員 エネルギー計画だが、今回はそのうちの再生可能エネルギー、省エネルギーに限っているという位置づけが、前段にあればよいのではないか。

西山座長 NEDO のデータを使っているようだが、NEDO のデータは現状のデータは良いが、予測のデータについてはあまり研究者の間では評判がよくない。

事務局 NEDO のデータだけではなく、環境省のデータも取り寄せて検証していこうと考えている。

内田構成員 委託業務で行った調査結果はどこかに入ってくるのか。

事務局 調査結果については、「第3章 市内の再生可能エネルギーの利用可能性」の「(1) 賦存量」などに入ってくる。

飯田構成員 行政及び主要な事業者で協力してくれるところがあれば、いずれ市内で、木質バイオマスが使える可能性があるかもしれないので、何らかの手がかりになるように調査を追加でしていただければと思う。

<4 その他>

- 事務局から、追加資料「エネルギー計画策定にあたってのデータ一覧」に基づき、説明があった。
- 事務局から、次回の会議日程について説明があった。
- この会議の概要を小田原市ホームページにアップし、本日撮った写真も一緒に掲載するので、了承いただきたい。

<5 閉会>